

2021年8月26日

各位

会社名 日本国土開発株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 朝倉 健夫  
 (コード番号: 1887 東証第一部)  
 問合せ先 管理本部副本部長兼経理部長  
 音石 博憲  
 (TEL. 03-3403-3311)

**(訂正・数値データ訂正)「2021年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、2021年7月15日に発表いたしました「2021年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

1. 訂正の理由

「2021年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、記載内容の一部に訂正が必要であることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

○サマリー情報

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	88.92	<u>88.69</u>	10.9	7.5	9.0
2020年5月期	91.37	91.00	12.1	7.4	8.7

【訂正後】

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	88.92	<u>88.55</u>	10.9	7.5	9.0
2020年5月期	91.37	91.00	12.1	7.4	8.7

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（1）個別経営成績

【訂正前】

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	78.36	<u>78.16</u>
2020年5月期	84.37	84.03

【訂正後】

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	78.36	<u>78.03</u>
2020年5月期	84.37	84.03

○添付資料 10 ページ

5. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 6 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 6 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,857	11,112
減価償却費	1,694	1,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381	△449
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△262	227
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△69
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△98	△7
受取利息及び受取配当金	△284	△246
支払利息及びリース支払利息	240	187
為替差損益 (△は益)	△43	△122
償却債権取立益	△1	△162
固定資産売却損益 (△は益)	△2,193	△382
減損損失	532	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△387	△338
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,609	3,862
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	1,596
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△212	2,881
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	248	△2,121
立替金の増減額 (△は増加)	978	△616
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△558	899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,169	△5,822
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,877	△4,792
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	69	54
預り金の増減額 (△は減少)	1,080	△2,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	2,322
その他	△790	240
小計	170	6,894
利息及び配当金の受取額	284	246
利息の支払額	△234	△176
法人税等の支払額	△3,696	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,476	4,572

## 【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,857	11,112
減価償却費	1,694	1,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381	△449
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△262	227
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△69
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△98	△7
受取利息及び受取配当金	△284	△249
支払利息及びリース支払利息	240	250
為替差損益 (△は益)	△43	△122
固定資産売却損益 (△は益)	△2,193	△382
固定資産廃却損	—	123
減損損失	532	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△387	△338
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,609	3,862
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	1,596
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△212	2,881
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	248	△2,121
立替金の増減額 (△は増加)	978	△616
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△558	899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,169	△5,822
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,877	△4,792
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	69	54
預り金の増減額 (△は減少)	1,080	△2,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	2,322
その他	△792	△45
小計	170	6,955
利息及び配当金の受取額	284	249
利息の支払額	△234	△240
法人税等の支払額	△3,696	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,476	4,572

○添付資料 16 ページ

(3)タームローン契約 (2016年9月契約)

【訂正前】

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行

借入残高 450百万円

【訂正後】

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行

借入残高 300百万円

○添付資料 20 ページ

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

【訂正前】

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

2.セグメント資産の調整額 15,076 百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。

4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額 1,809 百万円は、本社建物追加取得等の設備投資額であります。

【訂正後】

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

2.セグメント資産の調整額 15,076 百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。

4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額 1,809 百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

## ○添付資料 22 ページ

## (1株当たり情報)

## 【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	780.35円	846.77円
1株当たり当期純利益	91.37円	88.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.00円	<u>88.69円</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,955	7,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,955	7,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,062	86,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	350	<u>227</u>
(うち新株予約権(千株))	(350)	<u>(227)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	780.35円	846.77円
1株当たり当期純利益	91.37円	88.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.00円	<u>88.55円</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,955	7,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,955	7,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,062	86,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	350	<u>364</u>
(うち新株予約権(千株))	(350)	<u>(364)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 5. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高

## 【修正前】

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
土木事業	国内官庁	34,675	32.1%	26,225	25.6%	△ 8,450	△24.4%
	国内民間	11,628	10.8%	15,966	15.6%	4,337	37.3%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	46,304	42.9%	42,191	41.3%	△ 4,113	△8.9%
建築事業	国内官庁	4,145	3.8%	8,697	8.5%	4,551	109.8%
	国内民間	50,928	47.2%	37,419	36.6%	△ 13,509	△26.5%
	海外	3,993	3.7%	5,908	5.8%	1,914	47.9%
	計	59,067	54.7%	52,024	50.9%	△ 7,042	△11.9%
計	国内官庁	38,821	36.0%	34,922	34.2%	△ 3,898	△10.0%
	国内民間	62,557	58.0%	53,385	52.2%	△ 9,172	△14.7%
	海外	3,993	3.7%	5,908	5.8%	1,914	47.9%
	計	105,372	97.6%	94,216	92.1%	△ 11,156	△10.6%
開発事業等		2,565	2.4%	8,030	7.9%	5,465	213.0%
合 計		107,937	100.0%	102,246	100.0%	△ 5,690	△5.3%



## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	39,706	31.8%	37,867	25.0%	△ 1,839	△4.6%
	国内民間	22,003	17.6%	35,633	23.5%	13,630	61.9%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	61,710	49.4%	73,500	48.4%	11,790	19.1%
建築事業	国内官庁	10,770	8.6%	2,116	1.4%	△ 8,654	△80.4%
	国内民間	40,891	32.7%	61,408	40.5%	20,516	50.2%
	海外	11,502	9.2%	14,739	9.7%	3,236	28.1%
	計	63,165	50.6%	78,264	51.6%	15,098	23.9%
計	国内官庁	50,477	40.4%	39,983	26.3%	△ 10,493	△20.8%
	国内民間	62,895	50.4%	97,042	63.9%	34,146	54.3%
	海外	11,502	9.2%	14,739	9.7%	3,236	28.1%
	計	124,875	100.0%	151,764	100.0%	26,889	21.5%
開発事業等		36	0.0%	1	0.0%	△ 34	△96.2%
合 計		124,911	100.0%	151,766	100.0%	26,854	21.5%

## 【修正後】

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	34,675	32.1%	26,225	25.6%	△ 8,450	△24.4%
	国内民間	11,628	10.8%	15,966	15.6%	4,337	37.3%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	46,304	42.9%	42,191	41.3%	△ 4,113	△8.9%
建築事業	国内官庁	4,145	3.8%	8,697	8.5%	4,551	109.8%
	国内民間	50,928	47.2%	37,317	36.5%	△ 13,610	△26.7%
	海外	3,993	3.7%	6,009	5.9%	2,015	50.5%
	計	59,067	54.7%	52,024	50.9%	△ 7,042	△11.9%
計	国内官庁	38,821	36.0%	34,922	34.2%	△ 3,898	△10.0%
	国内民間	62,557	58.0%	53,283	52.1%	△ 9,273	△14.8%
	海外	3,993	3.7%	6,009	5.9%	2,015	50.5%
	計	105,372	97.6%	94,216	92.1%	△ 11,156	△10.6%
開発事業等		2,565	2.4%	8,030	7.9%	5,465	213.0%
合 計		107,937	100.0%	102,246	100.0%	△ 5,690	△5.3%

## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
土木事業	国内官庁	39,706	31.8%	37,867	25.0%	△ 1,839	△4.6%
	国内民間	22,003	17.6%	35,633	23.5%	13,630	61.9%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	61,710	49.4%	73,500	48.4%	11,790	19.1%
建築事業	国内官庁	10,770	8.6%	2,116	1.4%	△ 8,654	△80.4%
	国内民間	40,891	32.7%	<u>61,509</u>	40.5%	<u>20,617</u>	<u>50.4%</u>
	海外	11,502	9.2%	<u>14,638</u>	<u>9.6%</u>	<u>3,135</u>	<u>27.3%</u>
	計	63,165	50.6%	78,264	51.6%	15,098	23.9%
計	国内官庁	50,477	40.4%	39,983	26.3%	△ 10,493	△20.8%
	国内民間	62,895	50.4%	<u>97,143</u>	<u>64.0%</u>	<u>34,248</u>	<u>54.5%</u>
	海外	11,502	9.2%	<u>14,638</u>	<u>9.6%</u>	<u>3,135</u>	<u>27.3%</u>
	計	124,875	100.0%	151,764	100.0%	26,889	21.5%
開発事業等	36	0.0%	1	0.0%	△ 34	△96.2%	
合 計	124,911	100.0%	151,766	100.0%	26,854	21.5%	

以 上